

一般質問に 11人が登壇

6月定例会では、11名の議員が一般質問を行いました。その中から主な質疑応答の要旨を、質問した議員の要約により掲載します。

なお、会議中の発言および答弁の詳細は、伊奈町議会ホームページおよび図書館に備えてある会議録でご覧になれます。(9月初旬掲載)

伊奈町議会ホームページ

<http://gikai02.kaigiroku.jp/ina/>

議員氏名	質問事項
矢部松男(P6)	行財政改革について
青木久男(P7)	1、住みよい環境をめざして 2、後期高齢者医療について 3、町のPR活動に 4、一般供用化した私道について
小林菊江(P7)	元気な高齢者が地域で貢献するために
鳥井文典(P8)	1、長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の充実化について 2、町営住宅の建て替えについて
村山正弘(P8)	伊奈町総合振興計画 20年度版実施計画について
高橋康一(P9)	1、上越・東北新幹線西側側道について 2、小中学校教育に関して 3、防災マップについて
水上邦雄(P9)	1、ゆめと希望のある農業を 2、指定管理者制度について
大沢 淳(P10)	1、町長公約の具体化 2、後期基本計画の策定について 3、人権政策の現状と今後 4、ひとり親、重度心身障害者医療費助成制度の改善 5、町営住宅の整備計画と住宅政策の充実
平田義雄(P10)	町商業の振興支援策に関する基本を定めた条例化について
大谷保雄(P11)	1、町長マニフェスト実現に向けて 2、環境、緑化対策について 3、カード払いの導入を
永末厚二(P11)	1、二期目を迎える町長の政策を問う 2、伊奈町総合振興計画、次期基本計画の策定について 3、地域防災計画などについて



矢部松男 議員

問 町の適正規模は

答 「自主財源の確保に最大限努めながら、他の自治体と連携・協力を行い、町として効率的に行う政運営、財政運営を行う」ことが適正規模につながる。

問 移穰件数、交付金の額は

答 18年度に13事務、19

年度に6事務、20年度には10事務を受け入れ、全68事務中52事務(76・5%)を受入れた。分権

問 地方再生対策費の使途は

答 当町へは4千600万円交付されるが、全額一般財源として取り扱い、本

地方再生対策費の使途は

趣旨を示し本年度の実施事業に

問 年度の実施事業に充てる。

答 自分が生まれ育った「ふるさと」の発展に資金面で寄附するということ、ふるさと納税制度をはじめ、使途を特定し、まちづくりを支援するための寄附金条例の制定は、地域への貢献や町の財政運営という観点から大変意義深いものと認識している。今後検討したい。



保存林を散策

町のCO₂削減状況及び対策はどうか

基準値より11.67%の増



クリーンセンター

ふるさと大使の任命・活用を

問 今年度は町の地球温暖化防止実行計画の目標年度に当たるが、町のCO₂排出削減状況の現状や対策を伺う。

答 町では、町施設から排出される温室効果ガスを平成14年度基準（5千868トン）で平成20年度までに3%削減を目標に掲げてきたが、現在では、平成18年度の結果で基準年度より685トン（11.67%）増となっている。増加の82%がクリーンセンターの可燃ごみで、混入するプラスチック類の増加を抑えることが課題だ。



あおきひさお
青木久男 議員

問 自治体のPRに「ふるさと大使」の活用が広まりつつある。伊奈町を宣伝し、多くの人に関心を持っていただくことは地域おこしの大事な要素だ。各地で活躍の町出身者を任命し、日常活動の中で笑顔をそえて伊奈町を広めてもらう。名刺代くらいの経費は必要だが、検討したらどうか。

答 現在、町の観光協会で実施の観光大使とその役割などが重複する部分もあるかと思うので、今後他市町村の動向を参考にしながら研究していきたい。

元気な高齢者が地域で貢献するための「介護支援ボランティア事業」を

どんな受入れが可能か「ボランティアセンター」も視野に入れて検討する

問 日本の高齢化率は上昇しつつあり、現在の統計では25%に達したと報道された。4人に一人は65歳以上という世界に類を見ない社会であり、15年後は30%の予測である。

昨年5月、国は、「地域支援事業実施要綱」を



元気な高齢者



こばやしきくえ
小林菊江 議員

改正して、元気な高齢者が、地域の施設等で介護ボランティア活動に参加した時間を、ポイント換算して自身の介護保険料に充てられる制度を創設した。

高齢者がボランティア活動を通じて、社会参加・地域貢献を行うと共に、高齢者自身の健康増進にも繋がることを、伊奈町として積極的に取り組んではどうか。

答 改正は高齢者の活動

実績をポイント評価し、ポイントの用途について介護サービス利用等に充てるという制度の内容を明確化したものである。

ボランティア活動に対して何らかの対価を与えることは、多少疑問もあるが、今後、ボランティアを受け入れる介護施設として、どんな受け入れが可能なのか研究し、協会のボランティアセンターの利用等も視野に入れて検討していく。

長寿医療制度の充実化を

人間ドック検診と保養施設の
利用補助は前向きに検討する



とりいぶんでん
鳥井文典 議員

問 長寿医療制度がスタートしたが、保険証の未着や発送遅れ、説明不足や未認識等によるトラブルや混乱は。

答 4月下旬迄約40件の問い合わせがあったが、今はほとんどない。特別混乱はなかった。

問 人間ドック検診と町の指定保養施設利用時の補助金制度を75歳以上の長寿医療制度加入にも適用すべきだ。

答 町民全体で、健康増進できる施策で前向きに検討したい。

問 低所得者の方へ町単独の負担軽減策を講じる



老朽化した町営住宅

問 現在より戸数を増やせば、平屋でなく複数階にし、バリアフリーを施すなど入居者に優しい町営住宅の建設を。

答 戸数増を図ると共に2〜3階でバリアフリーも考慮したものにすべく検討中である。

用改善の動向を見極めていきたい。

町営住宅の建て替えは

問 老朽化した町営住宅の解体予算が計上され、建て替えが始まるが、具体的な計画は。

答 現町営住宅に隣接した公園部分に22年建設実施の計画だ。現在、県住宅供給公社等と細部にわたり事前調整中だ。

問 現在より戸数を増やし、平屋でなく複数階にし、バリアフリーを施すなど入居者に優しい町営住宅の建設を。

伊奈町総合振興計画20年度版実施計画は前計画から削除された事業があるが町民サービスの低下はないか

計画掲載基準額・事業分割等によるもので町民サービスは同等である



むらやまさひろ
村山正弘 議員

問 小針北小施設整備事業の完成年度設定は何年か。

答 校舎の増築工事は20年度で完成する。21年度以降も児童数増加に伴う施設、教材の整備を予定。

問 母子福祉団体育成事業の削除はどのような状況か。

答 補助金交付対象の母子寡婦福祉団体が解散したためだ。

問 高齢者福祉の家族介護・高齢者支援事業が削除されたが、昨年までの差はどうか。

答 両事業共に介護保険法に基づく地域支援事業に統合したもので、支援の差はない。

問 障害者福祉の施策で進行性筋萎縮症者療養給付・障害者更正援護施設措置事業はどうなったか。

答 2事業は、障害者自立支援サービス支給事業として実施する。

問 南部大公園改修事業が21年度に計画されているが、実現の見通しはどうか。

答 南部大公園は、近隣公園としてバリアフリー化及び国の基準に即した遊具の更新、駐車場の整備を計画した。

実現の見通しは、町の財政状況等を考慮し調整する。



平成21年度改修計画の南部大公園

上越新幹線側道は

町道認定できない



新幹線西側側道



たかはしやすかず
高橋康一 議員

問 上越 東北新幹線西側側道の日本国有鉄道(当時)との協定の確認
答 『上越新幹線建設に伴う工事用道路及び併設道路の用地処理に関する協定』を54年に締結している。

問 新幹線西側側道について。
答 現在町道には認定していない。理由は埼玉新都市交通株式会社が側道6mのうち、高架下4m部分をJRから賃借しており町はニューシャトルの高架下を借りることができなかった。契約では、その4m分はニューシャトルしか使えないことになっている。

問 小中学校の校庭の芝生化は不可能か。
答 他市町村の動向を踏まえ研究する。
問 養護教員に関して
答 養護教諭は学校教育法により児童の養護をつかさどると規定されている。学校保健法に基づき児童生徒の健康の保持促進を図るため健康診断、各種検診、心の健康相談も実施している。
問 児童の健康管理を行うということから、組織の一員として専門性を発揮し、学級担任や保健主事と連携した活動が必要である。

農業後継者不足が深刻

対策が必要

担い手の発掘・育成に努める



みずかみけんじ
水上邦雄 議員

問 新規就農者育成には、農地を提供し農業の初歩から指導する「体験農業実施農家」が必要。補助制度をつくり推進すべきだ。

問 農産物の「地産・地消」の推進と農業の活性化の拠点として「四季彩

答 実施農家が出てくれば、ありがたい。補助制度については今後の対策の参考とする。
問 新規就農者奨励金制度の年齢制限を撤廃し、農業が次世代につながる可能性を求めるべきだ。
答 定年も含め、会社退職者に期待せざるを得ない状況。年齢制限を引き上げるなど、担い手の発掘・育成に努める。



栄6丁目から見た水田

館」を位置づけ、農産物加工所の併設などに資金援助を行うべきだ。
答 JAから具体的に相談があった時点で検討していく。

「指定管理者制度」の図書館導入は中止を

問 職員の定数削減を中心にしたもの。教育機関であり、無料の原則からみて中止すべきだ。

答 本来の役割を果たしながら、住民のニーズに応えていく。

小学校卒業までの

医療費無料化の早期実施を

財政状況を見極めながら

検討したい



おおさわ じゅん
大沢 淳 議員

町長公約の具体化

問 小中学校校舎の耐震補強の計画は。

答 任期中に実施できるように考えている。

問 ニューシャトル運賃引き下げの見通し。

答 審議会に住民の参加強化すべきだ。

後期基本計画の策定

問 現状では厳しいが、実現に向けて努力したい。

答 住民参加を抜本的に強化すべきだ。

問 審議会に住民の参加



男女共同参画プラン

男女共同参画プランの推進状況

を求めている。

問 保育所における多様な保育サービスの充実。

答 産休明け保育や病後児保育の実施について検討したい。

問 庁内における職域の拡大。

答 男女が共に個々の能力を発揮できるような職場環境の形成をはかりたい。

ひとり親、重度障害者医療費

問 早期の窓口払い廃止を。

答 乳幼児医療システムの稼働状況等をみながら検討したい。

町営住宅の整備計画

問 現段階での整備方針は。

答 現町営住宅敷地に隣接した町有地に、新築で整備するため事前調整を重ねている。

商工振興支援策の基本を定めた

条例が必要と思う！

県策定のガイドラインの周知で対応

必要に応じて検討



ひらた よしお
平田義雄 議員



ウニクス周辺の商店道路

問 国は、商業振興策の一環として、大店舗の郊外への進出と周辺地域の開発を認めてきた。その結果、従来商業地域の空洞化をまねき、商店街の活性化が失なわれ、地域商店街はシャッター通りという街なみという状況となった。

国は、大店舗の進出と新たな商業地開発方針を転換し、各地域に商業地の中心をつくるため、従来の都市計画法等を改正し、中心市街地活性化法を含め、「町づくり三法」を定めた。三法の中に、町づくりの計画を市町

地元進出事業者、商工団体の三者で役割りを定める。又、事業者に地元商工会への入会を促す項目も導入された。

当町の町づくりと商業振興策支援の具体策として、町は進出（既存）事業者と商工会三者で、町づくり策定の基本を定める条例制定の必要の有無の見解を求める。

答 町の大型店は3店舗で商工会に加入している。当面は県策定の指針の周知に努め、今後の大型店の進出や近隣市の状況を見ながら、必要に応じて検討していく。

町長マニフェストの実現に向けて

エレベーターの設置を
早期実現できるように努力する



おおたにやすお
大谷保雄 議員

問 町長公約の「こども医療費を小学校卒業まで無料に」は。

答 財政状況を考慮し、実施時期を検討する。

問 「ユニークシャトル駅の整備を促進し、お年寄りや障害者が利用しやすい駅に」は。

答 財政状況が厳しい中、県や国の補助を受け、エレベーターの設置を早期実現できるように努力する。

問 「運賃の引き下げを」。

答 「運賃の引き下げを」。開業以来の欠損、8億6千万円を超える現状であるが、親負担が大きい通学定期の割引率の引き上げを強く主張する。

問 「運賃の引き下げを」。

答 街並みの美化には非常に効果がある。今後、調査・研究する。

問 ハンギングバスケットの促進を。

答 街並みの美化には非常に効果がある。今後、調査・研究する。

答 効果等含め研究する。

問 街路地に緑化植樹を。

答 街路地や緑地等を設け、緑化につとめ誰もが住みたい環境づくりを進める。



エレベーターの設置駅

地球温暖化対策のために緑のカーテンの推進を

答 電子納税システムを組み入れるには、多額の経費が必要。今後検討する。

納税等の利便性のために、カード払いの導入を

2期目の町長マニフェストで
合併に触れなかったのはなぜか

上尾、桶川の両市が

当面合併の考えがないから



ながすえこうじ
永末厚二 議員

問 町長は以前、合併について、上尾の市長選を見て、と答えたが、今期町長のマニフェストに、合併の問題を取り上げていないのはなぜか。

答 上尾市、桶川市の市長選で両市長は合併について触れなかった。また、両市に確認したところ当面合併を考えていないとのことだった。議員の皆様が大多数が合併ということであれば、話し合いたい。

と手順は、町民のニーズの把握・反映はどうするのか、町民の声を聴取するためアンケートや小集会の実施はいかがか。

答 今年度は社会情勢等を含めた環境変化及び現状の分析、課題の整理を

行う、来年度この基礎資料を基に、素案の策定を行い、町民コメント制度を活用、町民の皆様のご意見も伺い、平成21年12月を目的に計画を策定したい。

また今年度、町民1,500名を対象にアンケート調査の実施。

また産業、スポーツ・レクリエーション、地域活動、福祉等に関連する各種団体と懇談し、住民の方々のニーズの把握に努める。

その他、地域防災計画の具体化等、質問をしました。

問 策定のスケジュール

総合振興計画、次期基本計画の策定について



借りた梨畑で挑戦する町民